◇建設・土木行政
◇耕作放棄地
◇行財政改革

上里 善清 議員

問 大雨のたび、我謝から兼久へ流れる水路の水かさが増して下流付近（兼久212－11と247－2番地の間）では氾濫もあり、大変危険な状況にある。児童生徒の通学道路でもあり、安全対策をとる必要があるが、どの様に考えているのか。

建設部長 当該水路については、大雨のたび氾濫するとのことですので、氾濫箇所を調査した上で、水路の拡幅またはボックスカルバートを拡張するか判断したいと考えています。それから児童生徒の安全対策については、ガードレールだけでは不十分であり、フェンスや転落防止柵を併設できないか検討したいと考えています。

問 他府県においては、耕作放棄地を利用したソーラーシステム導入が盛んに行われている。国も農地転用を認める方向にあるが、西原町でも検討できないか。

建設部長 太陽光発電施設を農地に設置する場合は、農地の安全確保のため、市街化が進んでいる地域への誘導を行っています。転用申請があった場合には、許可基準に照らして許可することになりますが、基本的には、耕作放棄地や遊休地の活用については、農地として再生させることが第一であると考えています。

問 財政難のおり、大切な税金に無駄がないか検証することが重要だと思います。民間においては、スクラップアンドビルドは常識であり、行政においても事業の統廃合は必要だと思うが。

総務部長 本町では、まちづくり基本条例に基づく実行計画を毎年ローリングで見直し、策定しています。その中で、似通った事業がないか、又、廃止出来るものや統合できるものについて整理しています。しかし、これまでの継続事業に加え、一括交付金事業での新規事業や国の政策等で追加される事業などが加わり、事業全体は膨れていく現状があります。今後は、緊急性、かつ効果性の高い事業を優先し、政策事項についても大胆な変化が必要だと思います。

大雨による氾濫で危険な状況とされる水路

◇役場は地域最大のサービス業
◇肺炎ワクチン無料化で死亡リスクの減少を

仲松 勤 議員

問 役場は地域最大のサービス産業、町民目線、町民本意のサービスでお客である町民の満足度の向上につとめなければならない。そのため、「ISO9001」の認定を受けて「最大サービス」の実践を求めたい。

町長 民間で言えば品質向上の問題、顧客の満足度、ニーズ管理等であり、公共サービスにも基本的に求められると考えます。検討します。

問 高齢者の死亡の原因で肺炎が2位。「肺炎球菌ワクチンで死亡リスクを減らせるとの事、県に助成を求め、町民高齢者は年額無料にすべきではないか。

福祉部長 本町単独での要請でなく未実施の市町村で効果的な要請や情報収集を行いたい。

問 子ども医療費の中3までの通院無料化が県内自治体でもふえている。県の補助活用も含め、早急な実現を求めたい。

町長 町村会においても、県も一緒になって取り組めないか、検討している。

問 「処遇改善臨時特例事業」は保育士の確保ための処遇改善の予算と思うが、改善されたか。

福祉部長 本町においては203人の保育士に対し一時金による改善で1，886万円余で平成25年も国より10割補助で今年も一定の効果が推察されます。

問 自民党政府が来年27年から「子育て支援制度」でパートタイムや求職中（無職）でも認可保育園が利用できる大幅な保育緩和を決めた。利用対象が増えると予想されるが、その対応を早急に行うべきでは。

福祉部長 対策として定員の拡大は「子ども・子育て会議」に審議し今年度で計画策定、対応したい。

問 「就学援助制度」を受けるべき生徒はまだまだいる。その取り組み、強化策を推進しなければならない。

教育部長 学校教育法第19条で経済的理由で学校生活が困難な生徒・父母に町は必要な援助を与えなければならない。制度の周知のため、町の広報誌等を入学式で配布し周知しています。

問 スポーツキャンプ誘致・施設整備で活性化を。

教育部長 陸上競技場の改修・芝管理等、環境面の強化、スポーツチームの誘致情報収集を、関係団体と連携し、取り組んでいきます。

肺炎ワクチン（イメージイラスト）

◇次年度予算・町政
◇尚円生誕記念事業
◇学校支援地域本部
◇町民交流センター

喜納 昌盛 議員

問 町の実行計画の毎年ローリングは何を基に検討していくのか。

総務部長 各課が作成する事業ごとの個別表を基に、各所管課長で決算状況及び今後の見通しについてヒアリングを行ない、まちづくり基本条例及び施設方針、重点施策と整合が取れているかを確認。その後庁議において最終判断する。主要施設の成果設明は、各個別表を編集し9月議会で報告。

問 町の単独事業は何件で事業名、予算は。

総務部長 全305事業中、単独事業は182件で、地方債元金償還事業が9億2，183万円余、東部消防組合負担金事業が4億8，033万円余、介護保険特別会計繰出し事業が3億3，179万円余等で、総額は約55億円となっている。

問 単独、既存事業で一括交付金に組替えたのは。

総務部長 10件の事業で、総額は1億3，540万円余。

問 消費税は、補助事業に対してその加算は。

総務部長 基本的には消費増税分は適切に反映して計上。場合によって予算の範囲内において増税分を捻出するよう計上。

問 一括交付金事業は緊急かつ効果性の高いものを選択して十分実施出来たのか。

総務部長 災害に強い観光まちづくり推進事業において、防災無線工事を行なったのは大きな成果。文化財の周辺環境を観光と結び付けての整備、教育関係事業にも充当できたのも評価できると考える。

問 尚円王生誕六〇〇周年記念事業の検討会議の予定表は。

教育部長 6月以降に3回開催予定。外部委員6人程度の報償費を予算計上。

問 学校支援地域本部事業は次年度何校で実施され、県の補助金は。又、コーディネーターの確保、地域の支援体制は。

教育部長 全小中六校で実施。県補助金は次年度も継続。コーディネーターは全校で確保。地域ボランティアの協力で順調に進めている。

問 町民交流センターの委託先は。こけら落とし公演は町文化協会と協定書を交わして実施する意義等は。

教育部長 委託先は窓口、舞台関係それぞれ一社で2年契約。さわふじ未来ホールの自主事業として最初に行われるこけら公演を町文化協会と対等な関係、協働事業として協定書を締結して実施。

本格的な催しができる町民交流センターの舞台

◇民生委員不足への対応は
◇西原東小で起きた転倒事故

有田 力 議員

問 平成28年11月30日迄を任期とする民生委員47名が、町の広報紙で紹介されておりました。民生委員は地域の情報収集等を担う事も大事な役目の一つであるが、委員不在の行政区もあり住民との連携不足が懸念される。定員不足への対応は。

福祉部長 定員不足補充は自治会長への協力依頼・広報誌やホームページで随時募集をしています。民生委員に重要な役割を担って戴き地域にいなくてはなりません。自治会長への協力依頼等様々な方法で一日も早く補充できるように努めたいと思います。

問 民生委員不足の問題は一向に解消されない。役場を退職された方に対し積極的に委員就任を働きかけ委員不足の解消に向けて取り組んでみたらどうか。

福祉部長 これまでも役場OBや教職員OBへ働きかけていますが協力できる方がいなかった状況です。再度、業務内容を周知させつつ役場や教職員OBへ協力依頼をしてみたい。

問 去る3月10日の琉球新報に「授業で頭を強打・男児重傷」のショッキングな記事が掲載されていました。詳細について説明を求める。

教育総務課長 平成24年3月1日に西原東小学校の体育の時間中に男子数名がぶつかりA君が転倒し床に後頭部を強打。担任は見ていなかったため、児童が担任に報告、その後の処置としてA君に痛み等の様子を聞いて体育館の隅で休ませ、保健室へは行かず。4校時以降は教室で授業を受け、その日は帰宅。頭痛が続いた為、3月9日に小児科を受診、後頭部打撲頭痛と診断。

ハートライフ病院でCT検査の結果、後頭部打撲、頭部に異常なしの診断。4月以降はインフルエンザで一回の欠席を除いて欠席等はなかったが、8月後半頃から頭痛等がひどくなり、9月10日から翌年2月27日まで病気欠席に至る。平成24年9月18日ハートライフ病院で再受診し、起立性調節障害と診断。琉大病院を紹介され同院で脳脊髄液減少症の検査を受ける。同年12月19日同院で「脳脊髄液減少症」・「起立性調節障害」と診断され、「ブラッドパッチ」治療を行なう。翌年5月中旬頃、体調が悪化した為、休みがちになり登校不能となった。8月に静岡県の熱海病院でブラッドパッチの入院治療。同年12月には同院で人工髄液の髄注治療を行っています。

家庭訪問する民生委員（イメージイラスト）